

平成 21 年 12 月 21 日

各 位

会 社 名 パナソニック株式会社
代表者名 取締役社長 大坪 文雄
(コード：6752、東証・大証・名証 第一部)
問合せ先 役員 財務・I Rグループ
グループ マネージャー 河井 英明
(TEL. 06-6908-1121)

特定子会社の異動に関するお知らせ

パナソニック株式会社（以下「当社」といいます。）は、平成 21 年 12 月 10 日付「三洋電機株式会社株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社による三洋電機株式会社（コード番号：6764 東京証券取引所・大阪証券取引所、以下「三洋電機」といいます。）の株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が平成 21 年 12 月 9 日をもって終了しましたが、本日、当社は、本公開買付けの結果当社が取得した三洋電機の A 種優先株式及び B 種優先株式の全てにつき、普通株式を交付することを請求する権利を行使し、普通株式の交付を受けました（以下「転換」といいます。）。無議決権株式である B 種優先株式を普通株式に転換したことにより、三洋電機及び三洋電機の一部の子会社が当社の特定子会社に該当することとなりましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 異動の理由及び方法

本日、本公開買付けの結果取得した三洋電機の B 種優先株式を普通株式に転換したため、三洋電機及び三洋電機の一部の子会社は当社の特定子会社に該当することとなりました。

2. 異動する子会社の概要並びに取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 三洋電機株式会社

① 異動する子会社の概要

(i) 名 称	三洋電機株式会社
(ii) 所 在 地	大阪府守口市京阪本通二丁目 5 番 5 号
(iii) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐野 精一郎
(iv) 事 業 内 容	各種電気機械器具の製造・販売
(v) 資 本 金	322,242 百万円 (平成 21 年 9 月 30 日現在)
(vi) 設 立 年 月 日	昭和 25 年 4 月 1 日
(vii) 大株主及び持株比率 (平成 21 年 9 月 30 日 現在)	(所有株式数別) オーシャンズ・ホールディングス有限会社 27.20% エボリューション・インベストメンツ有限会社 11.89% 三洋電機株式会社 3.65% 株式会社三井住友銀行 3.41% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 1.54% 三洋電機従業員持株会 1.46% 日本生命保険相互会社 1.17% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1.17% 住友生命保険相互会社 0.89%

	株式会社りそな銀行 (所有議決権数別)	0.78%
	オーシャンズ・ホールディングス有限会社	36.26%
	エボリューション・インベストメンツ有限会社	24.17%
	株式会社三井住友銀行	1.53%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.09%
	三洋電機従業員持株会	1.04%
	日本生命保険相互会社	0.83%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	0.83%
	住友生命保険相互会社	0.63%
	株式会社りそな銀行	0.55%
	三井住友海上火災保険(株)	0.49%
	(注) エボリューション・インベストメンツ有限会社は、大和証券エスエムピー シープリンシパル・インベストメンツ株式会社の子会社であり、オーシャ ンズ・ホールディングス有限会社はゴールドマン・サックス・グループの 関連会社であります。	

(viii) 当社との関係	資本関係	当社は、本公開買付けの結果、平成21年12月16日付で、三洋電機の普通株式 3,282,677 株、A種優先株式 182,542,200 株及びB種優先株式 125,360,455 株を取得しました。当社の関係者及び関係会社と三洋電機の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と三洋電機との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と三洋電機の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社は三洋電機との間で、三洋電機に対する製商品、材料等の販売取引、及び三洋電機からの製商品、材料等の仕入取引を行っております。

(ix) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結株主資本	312,008百万円	308,043百万円	146,454百万円
連結総資産	1,970,940百万円	1,683,837百万円	1,345,403百万円
1株当たり連結株主資本	1.96円	1.31円	△25.00円
連結売上高	1,882,612百万円	2,017,824百万円	1,770,656百万円
連結継続事業税引前当期純利益	△16,084百万円	57,228百万円	△113,748百万円
連結当期純利益	△45,362百万円	28,700百万円	△93,226百万円
1株当たり連結当期純利益	△72.66円	4.67円	△15.18円
1株当たり配当金	－円	－円	－円

② 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(i) 異動前の所有株式数	普通株式 3,289,677 株 (うち間接保有: 7,000 株) A種優先株式 182,542,200 株 B種優先株式 125,360,455 株 (議決権の数: 1,828,711 個 (うち間接保有: 7 個)) (所有割合: 37.49%) (うち間接保有: 0.00%) (注1)
(ii) 取得株式数	①A種優先株式の転換により取得した普通株式数 1,825,422,000 株 (議決権の数: 1,825,422 個) (注2) (取得価額: 239,130 百万円) (注3) ②B種優先株式の転換により取得した普通株式数 1,253,604,550 株 (議決権の数: 1,253,604 個) (取得価額: 164,222 百万円) (注4)
(iii) 異動後の所有株式数	3,082,316,227 株 (うち間接保有: 7,000 株) (議決権の数: 3,082,316 個) (うち間接保有: 7 個) (所有割合: 50.27%) (うち間接保有: 0.00%) (注1)

(注1) 三洋電機の総株主の議決権に対する割合は、平成 21 年 9 月 30 日現在の議決権の総数 4,735,373 個に、異動前は、平成 21 年 10 月 1 日以降、平成 21 年 12 月 20 日迄の B 種優先株式の普通株式への転換による議決権の増加 141,464 個を加えた議決権の総数 4,876,837 個を基準に、異動後は、異動前の議決権の総数に、平成 21 年 12 月 21 日の当社による B 種優先株式の普通株式への転換による議決権の増加 1,253,605 個 (転換に伴い当社が取得する普通株式の単元未満株式が、当社が転換前に所有する普通株式の単元未満株式と併せて 1 単元株式になることによる議決権の増加 1 個を含みます。)を加えた議決権の総数 6,130,442 個を基準にそれぞれ算出しております。

(注2) A種優先株式は 100 株を 1 単元とする議決権を有するため、A種優先株式の転換による普通株式の取得に伴い、当社の有する議決権数に変動はありません。

(注3) 転換により普通株式を取得した際の取得価額ではなく、平成 21 年 12 月 16 日付で本公開買付けの決済により当社が A 種優先株式を取得した際の取得価額です。

(注4) 転換により普通株式を取得した際の取得価額ではなく、平成 21 年 12 月 16 日付で本公開買付けの決済により当社が B 種優先株式を取得した際の取得価額です。

(2) SANYO ASIA PTE LTD

① 異動する子会社の概要

(i) 名 称	SANYO ASIA PTE LTD		
(ii) 所 在 地	No. 6 Commonwealth Lane #03-01/02 GMTI Building Singapore 149547		
(iii) 代表者の役職・氏名	取締役社長 中谷 善則		
(iv) 事 業 内 容	三洋電機製品のアジアにおける販売及び地域拠点業務を行う会社		
(v) 資 本 金	945,484 千シンガポールドル (平成 21 年 9 月 30 日現在)		
(vi) 設 立 年 月 日	昭和 47 年 4 月 17 日		
(vii) 大株主及び持株比率 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	三洋電機株式会社		100%
(ix) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
総 資 産	491,438 千ドル	413,467 千ドル	390,433 千ドル
売 上 高	1,081,164 千ドル	416,759 千ドル	37,774 千ドル
税 引 前 当 期 純 利 益	△143,417 千ドル	△6,874 千ドル	△13,432 千ドル
当 期 純 利 益	△152,321 千ドル	6,874 千ドル	△12,041 千ドル

② 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(i) 異動前の所有株式数	- 株 (議決権の数:- 個) (所有割合 :- %) (うち間接保有 :- %)
(iii) 異動後の所有株式数	945,484,792 株 (うち間接保有: 945,484,792 株) (議決権の数: 945,484,792 個) (うち間接保有: 945,484,792 個) (所有割合 : 100%) (うち間接保有 : 100%)

(3) SANYO NORTH AMERICA CORPORATION

① 異動する子会社の概要

(i) 名 称	SANYO NORTH AMERICA CORPORATION		
(ii) 所 在 地	2055 Sanyo Ave., San Diego, California 92154, U.S.A.		
(iii) 代表者の役職・氏名	取締役社長 村田 正美		
(iv) 事 業 内 容	三洋電機製品の米国における販売及び地域拠点業務を行う会社		
(v) 資 本 金	402,162 千ドル (平成 21 年 9 月 30 日現在)		
(vi) 設 立 年 月 日	昭和 36 年 3 月 22 日		
(vii) 大株主及び持株比率 (平成 21 年 9 月 30 日 現在)	三洋電機株式会社		100%
(ix) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
総 資 産	813,687 千ドル	630,972 千ドル	669,746 千ドル
売 上 高	1,733,350 千ドル	1,191,526 千ドル	479,193 千ドル
税 引 前 当 期 純 利 益	52,897 千ドル	35,419 千ドル	3,886 千ドル
当 期 純 利 益	33,579 千ドル	3,605 千ドル	1,187 千ドル

② 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(i) 異動前の所有株式数	- 株 (議決権の数:- 個) (所有割合 :- %) (うち間接保有 :- %)
(iii) 異動後の所有株式数	400,133 株 (うち間接保有: 400,133 株) (議決権の数: 400,133 個) (うち間接保有: 400,133 個) (所有割合 : 100%) (うち間接保有 : 100%)

(4) SANYO EUROPE LTD.

① 異動する子会社の概要

(i) 名 称	SANYO EUROPE LTD.		
(ii) 所 在 地	Sanyo House, 18 Colonial Way, Watford, Herts WD24 4PT, U.K.		
(iii) 代表者の役職・氏名	取締役社長 平尾 隆		
(iv) 事 業 内 容	三洋電機製品の欧州における販売及び地域拠点業務を行う会社		
(v) 資 本 金	141,721 千ポンド (平成 21 年 9 月 30 日現在)		
(vi) 設 立 年 月 日	昭和 44 年 6 月 24 日		
(vii) 大株主及び持株比率 (平成 21 年 9 月 30 日 現在)	三洋電機株式会社		100%

(ix) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期		平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
総	資 産	105,081千ポンド	106,777千ポンド	104,153千ポンド
売	上 高	68,246千ポンド	70,227千ポンド	75,682千ポンド
税	引 前 当 期 純 利 益	△12,373千ポンド	△884千ポンド	△9,504千ポンド
当	期 純 利 益	△12,373千ポンド	△884千ポンド	△9,504千ポンド

② 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(i) 異動前の所有株式数	- 株 (議決権の数:- 個) (所有割合 :- %) (うち間接保有 :- %)
(iii) 異動後の所有株式数	141,721,313株 (うち間接保有: 141,721,313株) (議決権の数: 141,721,313個) (うち間接保有: 141,721,313個) (所有割合 : 100%) (うち間接保有 : 100%)

4. 異動の日程

平成21年12月21日

5. 今後の見通し

当該子会社の異動がパナソニックグループの平成21年度通期連結業績に与える影響については、現在精査中であり、詳細が明確になり次第、速やかにお知らせいたします。

以 上

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述 (forward-looking statements)」(米国1933年証券法第27条Aおよび米国1934年証券取引法第21条Eに規定される意味を有する)に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、1934年米国証券取引法に基づく今後の米国証券取引委員会への届出等において当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- 米国、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- 為替相場の変動 (特に円、米ドル、ユーロ、人民元、アジア諸国の各通貨ならびにパナソニックグループが事業を行っている地域の通貨またはパナソニックグループの資産および負債が表記されている通貨)
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入するパナソニックグループの能力
- 他企業との提携またはM&A (三洋電機の子会社化を含む) で期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等 (直接・間接を問わない)
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素